

利 用 上 の 注 意

1 統計数値

- (1) 本書に掲載している収入、支出等の金額は、1世帯当たり年平均1か月間又は月別の金額である。
- (2) 四捨五入のため、内訳の合計は、必ずしも総数とは一致しない。
- (3) 標本調査(792世帯調査)のため、調査世帯数の少ない集計区分の数値や購入頻度が低い品目の支出は、大きく変動することがあり、利用に当たっては注意する必要がある。
- (4) 統計表の構成比は、消費支出を100.0として算出し掲載している。平成7年までの年報は生計支出を100.0として構成比を算出していた。

2 記号の用法

- 「-」 皆無又は該当数字なし。
- 「-(マイナス)」統計数値の前についている場合は、負数(減少)であることを示す。
- 「…」 不詳又は計算不能
- 「0.0」 0.05未満

3 各種項目、比率等の計算方法

- (1) 支出総額 = 実支出 + 実支出以外の支出 + 繰越金
- (2) 実支出 = 生計支出 + その他の実支出
- (3) 生計支出 = 消費支出 + 土地家屋購入
- (4) その他の実支出 = 勤労所得税 + 個人住民税 + 他の税 + 社会保険料 + その他
- (5) 収入総額 = 実収入 + 実収入以外の収入 + 繰入金
- (6) 実収入 = 経常収入 + 特別収入
- (7) 経常収入 = 勤め先収入 + 事業・内職収入 + 他の経常収入
- (8) 特別収入 = 受贈金 + その他
- (9) エンゲル係数(%) = (食料 ÷ 消費支出) × 100
- (10) 選択的支出係数(%) = (選択的支出 ÷ 消費支出) × 100
- (11) 公共的料金負担率(%) = (公共的料金 ÷ 消費支出) × 100
- (12) 公共料金等負担率(%) = (公共料金等 ÷ 消費支出) × 100
- (13) 準公共料金等負担率(%) = (準公共料金等 ÷ 消費支出) × 100
- (14) 対前年増加率
 - ア 名目増加率(%) = (当年金額 ÷ 前年金額 - 1) × 100
 - イ 実質増加率(%) = { (100 + 名目増加率) ÷ (100 + 物価上昇率) - 1 } × 100物価上昇率は、東京都区部消費者物価指数を用いた。
- (15) 可処分所得 = 実収入 - その他の実支出

- (16) 平均消費性向(%) = (消費支出 ÷ 可処分所得) × 100
- (17) 黒字 = 可処分所得 - 消費支出
- (18) 金融資産純増 = 貯蓄純増 + 有価証券純購入
- (19) 貯蓄純増 = (預貯金 - 預貯金引出) + (保険掛金 - 保険取金)
- (20) 有価証券純購入 = 有価証券購入 - 有価証券売却
- (21) 土地家屋借金純減 = 土地家屋借金返済 - 土地家屋借入金
- (22) 特化係数 = 当該項目の構成比 ÷ 当該項目の標準の構成比
- (23) 実質寄与度 = { (当年の名目金額 ÷ 対前年物価上昇倍率 - 当該項目の前年の名目金額) ÷ 前年の全体の金額 } × 100
消費支出の実質寄与度は、小数点以下第4位で四捨五入しているため、消費支出の実質増加率とは必ずしも一致しない。
- (24) 実質金額指数 = 当年の名目金額 ÷ 対基準年物価上昇倍率 ÷ 基準年の名目金額 × 100

4 調査集計世帯数

本調査は、総務省統計局の家計調査（指定統計第56号）の東京都調査の標本数(516世帯)に都独自の標本数(276世帯)を上乗せし、792世帯の家計簿を調査、集計して毎月公表している。なお、16年における有効調査世帯数は768世帯である。

問合せ先

東京都総務局統計部経済統計課生計調査係

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話 代表 03 - 5321 - 1111

内線 25 - 661

ダイヤル 03 - 5388 - 2555